

必要事項チェック表（居住用・法人契約用）

●申込者様への主な説明事項	仲介会社様 チェック欄
入居審査、契約手続き及び入居後の連絡等に、申込書の記載内容を利用します。 契約者の勤務先や連帯保証人、緊急連絡先等に連絡をさせていただく場合があります。	
借家人賠償保険の加入に関しては、楽天損害保険(株)の 総括契約 リビングアシスト総合保険（700円/月）をご案内いたします。 ※保険料は、毎月の賃料と合わせてお振り込みいただきます。 ※ご自身で保険を手配される場合は、保険証券のコピーをご提出いただきます。	
解約予告は解約日の 1ケ月 前までに書面による通知が必要です。	
契約開始日より1年以内の期間内解約の場合、違約金が賃料の 1ケ月 分発生します。	
日本セーフティー(株)の家賃保証をご利用の際は、下記の初回保証料、継続保証料、 振替手数料が発生します。 初回保証料 家賃等総額 50% 継続保証料 一律 800円/月 口座振替手数料 220円(内税 20円)/月 ※月額賃料等のお支払は口座振替（前月 27日・金融機関休日の場合は翌営業日）となります ※月額賃料 40,000円未満は、一律 40,000円として初回保証料を計算します	

●申込時に必要な書類	仲介会社様 チェック欄
<input type="checkbox"/> 賃貸借契約申込書（契約締結後、原本を当社にご返送ください。） ※空欄の該当箇所は全て記入してください。 ※契約者様のご署名ご捺印をいただいでください。	
<input type="checkbox"/> 会社案内	
<input type="checkbox"/> 商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）※上場企業は省略可	
<input type="checkbox"/> 決算書直近2期分 写し ※上場企業は省略可	
<input type="checkbox"/> 入居者及び代表者の身分証明書の写し（免許証、パスポート、保険証等） ※上場企業の場合は入居者のみでも可	
<input type="checkbox"/> 車検証の写し（駐車場を使用する場合）	
日本セーフティー(株)が提供する家賃保証を利用する場合 <input type="checkbox"/> 賃貸保証委託申込書【法人用】入居申込書添付用 ※個人情報の取得・保有・利用・提供等に関する同意条項を確認の上、ご記入ください。	
(株)ブリッジライフが提供する「外国人コール 24 サービス」を利用する場合 <input type="checkbox"/> 外国人コール 24 確認書兼同意書 <input type="checkbox"/> お客様情報確認シート <input type="checkbox"/> 契約内容確認シート ※言語別のシートの中から一つ選択してください。	

●契約締結後に当社に返送していただく書類	仲介会社様 チェック欄	
※以下の書類が全て揃うまでは鍵をお渡しできませんのでご了承ください。		
これらの書類は契約前に当社から送付いたします	賃貸借契約書 2部 <input type="checkbox"/> 仲介会社様の記名・押印 各1ケ所 <input type="checkbox"/> 取引主任者の記名・押印 各1ケ所 <input type="checkbox"/> 契約者様・入居者様の署名・捺印 各1ケ所 <input type="checkbox"/> 日付記入 各1ケ所	
	駐車場使用契約書 2部（駐車場契約者のみ） <input type="checkbox"/> 契約者様の署名・捺印 各1ケ所 <input type="checkbox"/> 日付記入 各1ケ所	
	重要事項説明書 1部 <input type="checkbox"/> 仲介会社様の記名・押印 各1ケ所 <input type="checkbox"/> 取引主任者の記名・押印 各1ケ所 <input type="checkbox"/> 契約者様の署名・捺印 各1ケ所 <input type="checkbox"/> 日付記入 各1ケ所	
	紛争防止条例に関する説明書 1部 <input type="checkbox"/> 仲介会社様の記名・押印 各1ケ所 <input type="checkbox"/> 説明者の記名・押印 各1ケ所 <input type="checkbox"/> 契約者様・入居者様の署名・捺印 各1ケ所 <input type="checkbox"/> 日付記入 各1ケ所	
	連帯保証確約書 ※賃貸借契約で連帯保証人を立てる場合 <input type="checkbox"/> 連帯保証人様の署名・実印捺印 各1ケ所 <input type="checkbox"/> 日付記入 各1ケ所	
	火災保険申込書	
	日本セーフティー(株)が提供する家賃保証を利用する場合 <input type="checkbox"/> 日本セーフティー賃貸保証サービス契約書 <input type="checkbox"/> 預金口座振替依頼書・自動払込利用申込書	
	自転車置場・バイク置場利用申込書（自転車・バイク契約者のみ） <input type="checkbox"/> 防犯登録番号・台数・ナンバー（バイク）の記入	
	引越届出書	
	賃貸借契約申込書 原本 <input type="checkbox"/> 契約者（申込者）の署名・捺印 <input type="checkbox"/> 日付記入	
商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）原本（3ヶ月以内に発行されたもの）		
法人 印鑑証明書 原本（3ヶ月以内に発行されたもの） ※保証会社利用時のみ		
法人代表者 印鑑証明書 原本（3ヶ月以内に発行されたもの）		
住民票 原本（入居者様全員の記載があるもの、マイナンバー記載「なし」のもの）		
入居者様全員の写真（1年以内に撮った入居者様の顔がわかるもの）		
連帯保証人の印鑑証明書 原本（3ヶ月以内に発行されたもの） ※賃貸借契約で連帯保証人を立てる場合		
連帯保証人の身分証明書 写し（免許証、パスポート、保険証等） ※賃貸借契約で連帯保証人を立てる場合		
連帯保証人の収入を証明するもの ※賃貸借契約で連帯保証人を立てる場合		
車検証 写し（駐車場契約者のみ）		

※マイナンバー記載のあるものは全て消すなどして見えないようにしてください。

賃貸借契約申込書 (居住用・駐車場用)

物件名	フリガナ		部屋番号	階	号室
物件所在地	都道府県	市区町村			
契約締結日	年	月	日頃	契約開始希望日(賃料発生日)	年
賃貸条件	賃料	円	共益費	円	敷金
駐車場	駐車場の使用(有・無)	円	区画	敷金	円
駐輪場等	自転車置場の使用(有・無)	使用料金	使用台数	台	
	バイク置場の使用	使用料金	使用台数	台	
	メーカー	車種	排気量	登録番号	

入居希望理由(※詳しくお書きください)

契 約 者	フリガナ	フリガナ	代表者 役職
	法人名	代表者 氏名	
	所在地	〒	
	Tel	Fax	ホームページ(有・無)
	業務内容	(詳しく)	(主な取引先)
資本金	万円	年商	万円
設立	年	月	社員数
社内担当者	氏名	所属	役職
	Tel	メールアドレス	

入 居 者	氏名(フリガナ)	生年月日	続柄	携帯Tel	勤務先(学校)等	年収
		・				万円
		・				万円
		・				万円
		・				万円

※入居者欄は、ご入居予定の方も含めて全員ご記入ください。

連 帯 保 証 人	フリガナ	続柄	男・女	生年月日	年	月	日	満	歳	
	氏名			月	日					
	住所	住居形態		賃貸・社宅・自己所有・家族所有・公営 その他()						
	職業	公務員・役員・正社員・契約社員・派遣社員・パート/アルバイト・自営・学生・失業保険・生活保護・無職								
	Tel	携帯Tel	メールアドレス							
	勤務先等	所在地	所属	役職	Tel	Fax				
業務内容	(主な取引先)									
資本金	万円	年商	万円	設立	年	月	社員数	名	勤続	
									年	
									年収	
									万円	

緊 急 連 絡 先	フリガナ	続柄	男・女	生年月日	年	月	日	満	歳	
	氏名			月	日					
	住所	〒		Tel						
	職業	公務員・役員・正社員・契約社員・派遣社員・パート/アルバイト・自営・学生・失業保険・生活保護・無職								
	勤務先等	所在地	所属	役職	Tel					

- ご入居にあたっては審査があり、ご希望に添えない場合がございます。予めご了承ください。また、審査内容については一切お答えできません。
- 申込書に虚偽の内容を記載した場合、審査を通過し、入居直前でも契約締結をお断りいたします。また、契約締結後にそれが判明した場合、契約を解除させていただきます。
- 連帯保証人・緊急連絡先は、原則としてご親族に限ります。
- 家賃保証会社による保証をご利用の際は、所定の初回保証料、継続保証料、振替手数料等が発生します。
- 入居審査、契約手続き及び入居後の連絡等に、申込書の記載内容を利用します。契約者の勤務先や連帯保証人、緊急連絡先等に連絡をさせていただく場合があります。
- 申込書の記載内容は、貸主、貸主より委託を受けた者、信用調査機関、代理店等含む損害保険会社、家賃保証会社、家賃収納代行会社等に提供いたします。
- 鍵のお引き渡しは、契約に伴う必要書類が全て揃い、契約金の満額入金を確認してからとなります。
- 駐車場のご契約に際しては、事前に駐車場のサイズを現地でご確認ください。また、原則として契約者と駐車車両の名義人は、同一か同居の家族でお願いいたします。
- 募集図面の間取り図や寸法は現況と誤差がある場合は、現況を有姿とします。
- 契約開始日より1年以内の期間内解約の申し入れをした場合、違約金が賃料の1ヶ月分発生します。(駐車場を除く)
- 契約書の作成以後は、契約日の変更ができませんので、予めご了承ください。
- 契約書の作成以後、契約者様の都合によりキャンセルとなった場合、キャンセル料を請求させていただく場合がございます。
- 領収証および預り証の発行は、一切致しません。

貸主代理 株式会社市萬 宛

- 上記申込に関する確認事項①～⑬を承諾のうえ、左記記載の物件を契約することを前提に申込みいたします。
- 別紙「個人情報の取り扱いについて」を確認し、同意いたします。
- 自らが反社会的勢力ではないこと、反社会的勢力に自己の名義を利用させるものではないこと及び当該物件に反社会的勢力を居住・出入りさせるものではないことを確約いたします。

20 年 月 日

申込者名 _____ 印

仲介会社 _____ 担当者 _____ 印

Tel : _____ Fax : _____

メールアドレス : _____



mail : rm@ichiman.co.jp

※ご署名・ご捺印の上、メールにてご返送ください。

契約締結後、こちらの原本は当社に返送していただきます。

(FAX : 03-5491-5255)

個人情報の取り扱いについて

当社は、今後、お客様との不動産取引に関し、一覧表の書類を必要に応じてご提出いただくこととなります。一覧表の書類に記載されたお客様の個人情報は、一覧表記載のとおり利用するほか、次の目的で利用致します。

1. 不動産の賃貸借契約の相手方を探索すること、賃貸借契約（連帯保証契約を含む）、媒介契約、管理委託契約等を締結すること及び契約に基づく役務を提供すること。
2. 不動産の賃貸借、仲介、管理等に関する情報を提供すること。
3. 1.2.の目的を達成するために必要な範囲で、契約の相手方及び賃貸借希望者、他の宅地建物取引業者、指定流通機構、物件情報を書面又はインターネットで提供する者・団体・広告会社、融資に関わる金融機関、登記等に関わる司法書士その他専門家、提携損害保険会社、不動産管理業者、保証委託会社、信用調査会社、引越業者、リフォーム・修繕会社、設計・施工会社又はお客様の同意を得た第三者に対して提供すること。

なお契約の相手方探索のために指定流通機構に対して物件情報を提供する場合及び指定流通機構に登録されている物件についてご契約される場合には、個人情報等を次の通り利用いたします。

- (1) 契約が成立した場合には、その年月日、成約価格等を指定流通機構に通知いたします。
- (2) 指定流通機構は、物件情報及び成約情報（成約情報は、貸主様・借主様の氏名を含まず、物件の概要・契約年月日・成約価格などの情報で構成されています）を指定流通機構の会員たる宅地建物取引業者や公的な団体に電子データや紙媒体で提供することなどの宅地建物取引業法に規定された指定流通機構の業務のために利用致します。

- | |
|---|
| ①提供される情報は、氏名、住所、電話番号、物件情報、成約情報その他必要な項目です。 |
| ②提供は、書面、電話、電子メール、インターネット、広告媒体等の手段で行います。 |
| ③ご本人様からお申し出がありましたら、提供は中止いたします。 |

4. 上記1及び2の役務、情報を提供するために郵便物、電話、電子メール等により連絡すること。
5. お客様からのお問い合わせに応じるため及び4.の目的を達成するために必要に応じて保管すること。
6. 宅地建物取引業法第49条に基づく帳簿として及びその資料として保管すること。
7. 不動産の売買、賃貸借等に関する価格査定を行うこと。

なお、価格査定に用いた成約情報につきましては、宅地建物取引業法第34条の2第2項に規定する「意見の根拠」として仲介の依頼者に提供することがあります。

- | |
|--|
| ①提供される情報は、貸主様・借主様の氏名を含まず、成約条件の特定が困難となる工夫を施した物件の概要・成約価格などの項目です。 |
| ②提供は、書面、電子メール等の手段で行います。 |
| ③ご本人様からお申し出がありましたら、提供は中止いたします。 |

8. 市場動向分析を行うこと。

9. その他

個人情報頂く書類名	主たる利用目的
お客様受付カード等やサイトからの資料請求フォーム	お客様の情報や希望条件を記入していただき、希望に合った物件を紹介するため。お客様へご連絡させて頂くため。
賃貸物件調査チェックリスト	貸主等からの物件の媒介または管理を依頼されたときに、当該物件につき情報を得、整理しておくため。重要事項を説明するため。
顧客物件台帳	媒介または管理を依頼された物件を顧客ごとに整理しておくため
依頼物件の個別賃貸条件	個別の物件ごとに賃貸条件を整理し、入居希望者に対し適切な情報提供をできるようにするため
入居申込書・賃貸借契約申込書	入居希望者に契約申し込みの意思表示をもらうため、入居審査をするため
公的身分証明書、印鑑証明書、住民票、名刺、写真、公共料金の領収証・請求書	入居希望者の本人確認のため
収入を証明するもの等の入居希望者の入居資格に関する参考資料	貸主・信用調査会社等に対し入居希望者についての情報を提供し、貸主が契約締結を判断するため。
連帯保証人の身分証明書、印鑑証明書、収入を証明するもの等の入居希望者の入居資格に関する参考資料	貸主・信用調査会社等に対し連帯保証人についての情報を提供し、貸主が契約締結を判断するため。
重要事項説明書	宅地建物取引業法第35条に定める重要事項を説明するため。宅地建物取引業法第49条に基づき写しを取引台帳として5年以上保存します。
賃貸借契約書	不動産取引における当事者の契約関係を明確にするとともに、宅地建物取引業法第37条に定める書面を交付するため。宅地建物取引業法第49条に基づき写しを取引台帳として5年以上保存します。
連帯保証合意書	連帯保証人が特定の賃貸借契約につき、連帯保証する意思があることを明らかにするため
入居時の物件状況及び原状回復確認リスト	入居時に、物件の状態を確認するため
鍵受領書等	借主に鍵等を渡したことを証明するため
月次報告書	貸主に対し、物件の管理状況を報告するため
賃料等送金一覧表	領収した賃料等について、貸主への送金報告のため
契約内容変更届	借主が勤務先や入居者の変更について貸主に報告するため
解約届出書	契約期間中に借主の都合により賃貸借契約を終了させるため
期間満了・更新のお知らせ	契約期間が満了するにあたり、買主側で契約更新をしてもよいと考えている場合、借主の意向を確認するため
退去案内通知	退去手続きが円滑にいくように、借主に対し、退去の際の手引きとして案内するため
修繕費負担額合意書	退去時の修繕、原状回復費用を合意するため
敷金保証金精算明細書	敷金返還の際に精算内容を明らかにするため
賃貸借媒介・代理契約書	貸主が当社に対し目的物件の媒介または代理を依頼するため
解約チェックシート	現状確認のチェックを行い、入居者様の負担部分を確認して頂くため
家賃集金システムの申込書	家賃振替口座の申込書
契約時計算書	契約金の計算内容を記載したもの
自転車（バイク）置場申込書	駐輪希望者に契約申し込みの意思表示をもらうため
不動産市場価格報告書	当該物件の賃料等の報告をするため
建築確認通知書、検査済証 その他建築関連資料	建築基準法上の建築確認通知書、竣工検査を証するため、建物や敷地等の状況を確認するため
各種提案書	お客様へご提案をするために使用
委任状	不動産取引にあたり委任する内容を明らかにするため、不動産調査を委任する内容を明らかにするため
車検証	駐車場を利用する車輛の確認をするため

＜リビングアシスト総合保険（総括契約）＞意向把握・確認書

- 取扱代理店は、ご加入者様（入居申込人）から提出を受けた入居申込書等により、賃貸住宅戸室に必要な火災保険加入に関する意向を次のとおり把握しました。ご加入者様は、把握した意向に間違いがないかをご確認ください。
 - 保険の対象は、ご加入者様が入居する賃貸住宅戸室に収容する家財であること、および保険の対象を収容する建物は賃貸借契約書（以下「本契約書」といいます。）に記載された物件所在地のとおりであること。
 - 保険の対象の所有者は本契約書に記載された入居者で、賠償責任補償の被保険者であること。
- 取扱代理店は、把握した意向に沿って保険契約の加入を提案いたします。ご加入者様は、提案内容を記載した「入居者補償制度」（以下「本制度」といいます。）のご案内をご確認いただき、次の点に間違いがないかをご確認ください。
 - 補償の開始は、本制度の対象となる賃貸住宅戸室にご入居、もしくは管理会社変更を行い本制度の対象となる賃貸住宅戸室となった時であり、補償の終了はその賃貸住宅戸室をご退去した時であること。
 - 補償内容、保険金額や支払限度額等について、受領した本制度のご案内により確認し、意向に沿っていること。
 - 本制度と補償が重複する特約がセットされている保険契約を他に契約している場合、本制度補償内容は意向に沿っていること。
 - 本制度では地震保険がセットされないため、地震もしくは噴火またはこれらによる津波による損害は補償されないこと。
 - 本制度の対象となる賃貸住宅戸室が、管理会社の変更等により本制度の対象でなくなった場合、本制度の補償は終了すること。
- 上記1、2の全ての内容および本制度のご案内を再度ご覧いただき、ご加入者様の意向に沿っているかをご確認ください
- 楽天損害保険株式会社（本制度の引受保険会社）は、ご加入者様から本制度に関する保険金の請求を受けた際、保険金支払いのために、保険金の請求に関する事項として取得した情報を保険契約者である管理会社に提供する場合があります。

※本制度の補償内容がご加入者様の意向に沿わない場合、本制度のご案内に記載する取扱代理店に問い合わせください。

本制度のご案内と上記内容を確認し、入居者補償制度に加入します。

ご加入者様署名(法人の場合は、法人名を確認できる代表者印または社印)

年 月 日

法人印

物件所在地／物件名／部屋番号

賃貸保証委託申込書【法人用】入居申込書添付用

兼「個人情報の取得・保有・利用・提供等に関する同意条項」同意書

取扱店	NO. 033498 株式会社市萬	担当者
	TEL 03-5491-5200 FAX 03-5491-5255	

申込内容	フリガナ		号室	申込区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 入居中	
	物件名					
	用途	<input type="checkbox"/> 住居専用 <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 駐車場 <input type="checkbox"/> その他()	契約理由			
容	外国人 コード24	<input type="checkbox"/> 毎月払い(税込) _____ 円/月 ※賃料合計(月額保証対象額)に加算します。				

通信欄

「個人情報の取得・保有・利用・提供等に関する同意条項」に関する同意

私(申込者・賃借人)はあらかじめ代表者・入居者・緊急連絡先、および連帯保証人予定者の同意を取得の上、入居申込書等の保証会社(日本セーフティー株式会社)の審査に必要な書類を提出すること、ならびに、保証会社が別紙「個人情報の取得・保有・利用・提供等に関する同意条項」に基づいて個人情報を取り扱うことに同意の上、申込みます。

申込者	年 月 日	
	フリガナ	申込者署名(自署)
	会社名	会社TEL
	フリガナ	代表者生年月日 T・S・H 西暦
	代表者氏名	代表者携帯TEL

【不動産会社様へ】

下記「必要書類」と「入居申込書」を添付して本書をFAXしてください。

申込書 (本書)	入居 申込書	必要書類 ①(+②)
-------------	-----------	---------------

FAX → **03-5491-5255**

①必要書類

商業登記簿謄本(発行から3ヶ月以内)

②事業用物件の場合は併せてご提出ください。

事業用物件の補足事項記入用紙
※弊社HP「各種書類ダウンロード」にあります。

ご注意

法人様でのお申込み時は、原則、連帯保証人様(賃貸借契約と同一)をいただいております。

申込内容によっては別途書類(決算書等)が必要になる場合がございます。

既にご入居の場合は別途保証会社書式の家賃入金確認表が必要です。

NS 日本セーフティー株式会社

東京支店 TEL:03-5446-5700 FAX:03-5446-5701

00002

個人情報の取得・保有・利用・提供等に関する同意条項

日本セーフティー株式会社(以下「当社」という)の賃貸保証委託申込(以下「本申込」という)と日本セーフティー賃貸保証サービス契約(以下「本契約」という)について、賃貸人(以下「甲」という)、賃貸保証委託申込者及び契約者(以下「乙」という)及び連帯保証人予定者及び連帯保証人(以下「丙」という)は当社による個人情報の取得、保有、利用、提供に関して以下の通り同意するものとします。

第1条(取得及び保有する個人情報)

当社が取得し保有する個人情報は以下の通りとします。

- ① 当社所定の賃貸保証委託申込書に乙又は丙について記載された事項。(乙・丙・緊急連絡先・入居者の氏名・年齢・性別・続柄・生年月日・住所・電話番号(携帯電話番号を含む)・勤務先名称・勤務先所在地・勤務先電話番号・月収・勤続年数・その他個人を特定する個人情報)
- ② 乙の入居後に、当社が甲、乙本人又は丙、緊急連絡先、不動産管理会社・不動産仲介会社等から取得した個人情報。
- ③ 乙及び丙が入居申込時又は賃貸借契約時に提出した書類(免許証・パスポート・健康保険証・印鑑証明書・住民票・入居申込書・アンケート・賃貸保証委託申込書等)より取得した個人情報。
- ④ 前3項において、集金代行利用の場合は、当社所定の預金口座振替依頼書・自動払込利用申込書に記載された家賃引落口座の情報及び当該口座名義人の氏名、並びに賃料又は立替金の送金先にかかる情報。
- ⑤ 賃貸借契約にかかる事項。(賃料等支払約定・賃貸借契約日・物件詳細等)
- ⑥ 与信判断時に乙より知り得た生活保護受給理由などの情報。
- ⑦ 与信判断のために当社及び第3条(3)③に掲げる各企業が必要とする乙及び丙の信用情報。
- ⑧ 本申込時及び本契約締結時に当社が取得した、甲、不動産管理会社・不動産仲介会社等の個人又は法人の情報。
- ⑨ 本契約締結後の賃料支払履歴、支払状況、連絡先等に関する個人情報。
- ⑩ 立替請求手続時に取得した甲の住所、電話番号、送金先等の各種情報。
- ⑪ 当社は本申込を受託しない場合及び賃貸借契約がキャンセルになった場合又は乙が退去後も上記の個人情報を保有するものとします。

第2条(個人情報の利用)

当社は個人情報について以下の目的に利用するものとし、乙の同意無く利用目的の範囲を超えた取扱いには致しません。

- ① 当社の保証事業にかかる与信並びに与信後の管理(保証会社データベース登録を含む)及び賃料支払履歴の情報収集。
- ② 賃料・保証料等の収納代行業務。
- ③ 乙の賃料管理業務。
- ④ 当社提携の信用情報機関への信用照会と情報登録。
- ⑤ 乙に対し当社より賃貸保証に関するお知らせ及び当社関連会社のサービス提供。

第3条(個人情報の第三者等への提供、共同利用、及び取り扱いの委託について)

- (1) 当社は、以下のいずれかに該当する場合を除き、お預かりした個人情報を第三者に提供致しません。提供及び共同利用を行うにあたり安全保護措置を講じ、個人情報の管理について厳格に行うものとします。
 - ① ご本人様から、あらかじめ同意をいただいた場合。
 - ② 当社が業務委託している会社・金融機関に保証業務・賃貸管理業務履行のため必要な範囲で提供する場合。
 - ③ 当社及び当社関連会社を取り扱う商品・サービスの告知又は提供を行う場合。
 - ④ 法令に基づく場合。
 - ⑤ 人の生命、身体又は財産の保護のために必要である場合であって、同意を得ることが困難であるとき。
 - ⑥ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成推進のために特に必要がある場合であって、同意を得ることが困難な場合。
 - ⑦ 国の機関もしくは地方公共団体が法令に定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼす恐れがあるとき。
- (2) 第三者への提供。
お客様との契約期間中に当社が新たに信用情報機関に加盟した場合には、同意に基づき当社が取得、保有するお客様の個人情報を加盟した信用情報機関に登録、利用することとします。

(3) 共同利用及び委託の取り扱い。

当社は、お客様の個人情報を所定の利用目的のために共同して利用するものと致します。

- ① 共同利用の目的は、第2条記載の目的と同様です。
- ② 共同利用する情報の範囲について、③に掲げた各企業が取得した個人情報はすべて共同利用する可能性があります。①に定める業務上必要な最小限度において利用致します。
- ③ 共同利用する範囲は以下の企業です。
 1. 日本セーフティー株式会社
 2. 琉球セーフティー株式会社(日本セーフティー株式会社の関連会社)
 3. セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社(日本セーフティー株式会社の関連会社)
 4. 賃貸人
 5. 賃貸物件管理会社
 6. 賃貸物件仲介会社
- ④ 共同利用に関わる責任者
日本セーフティー株式会社 個人情報保護管理責任者
- ⑤ 個人情報の取得方法については、第1条に記載した内容と同様です。個人情報の受け渡しに際しては適切な安全措置を講じます。
- ⑥ 当社の業務の全部又は一部を委託する場合、当社は、保護措置を講じたうえで、お客様の個人情報の取り扱いを必要な範囲内で当該業務委託先に委託することがあります。
- ⑦ 日本セーフティー株式会社は、琉球セーフティー株式会社から与信業務をはじめ、賃貸保証事業に関わる業務の一部又は全部を受託しています。

第4条(個人情報の保護対策)

当社は個人情報保護に関する従業者の教育を定期的に行い、個人情報の漏洩、毀損、滅失防止に努め、適切な管理、運営を行うものとします。

第5条(本条項不同意の場合)

乙又は丙が本申込及び本契約に必要な事項の記載を希望しない場合、及び本条項の全部又は一部を承認できない場合に当社は本契約を拒否できるものと致します。但し、第3条(1)③に同意しない場合についてはそれを理由に当社が本契約を拒否することはないものとします。

第6条(審査結果について)

当社は本申込の審査結果について、不動産管理会社・不動産仲介会社等に通知するものとし、その内容についてはいかなる場合も不開示と致します。

第7条(条項の改正)

当社は法改正への対応等、必要に応じて本条項を一部改正することがあります。特に重要な変更については、当社ホームページにおいてお知らせ致します。

(個人情報に関するお問い合わせ)

甲、乙及び丙の個人情報についてその内容の開示・訂正・利用の停止等のご請求につきましては当社所定の書類と当社の定めた費用を要するものとします。ご質問等に関しましては下記お問い合わせ窓口までご連絡下さい。

【お問合せ窓口】

個人情報に関するご質問等に関しましては、下記お問合せ窓口までご連絡下さい。
日本セーフティー株式会社 お客様相談窓口 TEL: 03-5446-5709
※受付時間 10:00~12:00 13:00~17:00(土日祝・年末年始を除く)

個人情報保護管理責任者

日本セーフティー株式会社 企業倫理推進部 チーフ・プライバシー・オフィサー(CPO)